

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 28 日

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一
関係課名	市民課、教育総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	事故を起こさず事故にあわないようになる。 犯罪から守られている。 生活上の不安が解消され、安心して生活できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		交通事故発生件数	件	290	272	286	
		犯罪件数	件	652	523	466	
		市民相談件数	件	358	309	172	

成果指標設定の考え方	交通事故件数の推移を見ることにより、交通安全対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。 犯罪発生件数の推移を見ることにより、防犯対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。 市民相談件数の推移を見ることにより、市民がどれだけなやみ不安を抱えているかの程度がわかり、このことから安心して生活している市民の程度を類推できるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	魚津警察署より資料提供を受ける 環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署交通課の調査資料による 環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署生活安全課の調査資料による 市民課の資料により把握。 市民相談の集計結果による。
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につけていただく。
	行政	・交通安全施設の整備や交通安全教育の啓発活動を行う。 ・防犯体制の強化、防犯意識の高揚を図る為の啓発活動を行う。 ・市民相談体制の充実と消費・生活等に関する啓発活動を行う。
	その他	

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>[交通事故発生件数] 286件で年々減少してきていたが、前年対比14件増となった。しかし、死者数が前年対比2件減となった。</p> <p>[犯罪件数] 466件と年々減少してきている。内7割ほどが窃盗である。降り込め詐欺は依然としてある。</p> <p>[市民相談件数] 172件で、昨年より大幅に減少したが無料法律相談の休止のため、相談件数は依然多い。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>[交通事故発生件数]</p> <p>・市民一人あたり魚津市62件、滑川市65件、黒部市40件</p> <p>[犯罪件数]</p> <p>・市民千人あたり魚津市10件、滑川市10件、黒部市6件</p> <p>[市民相談件数]</p> <p>・市民一人あたり魚津市37件、滑川市41件、黒部市53件</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>交通安全に関する意識も定着してきているが、交通事故については前年より若干増えているが、交通死亡事故については、平成19年3月7日に発生して以来、平成20年3月末でゼロ日数390日を達成している。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められるとともに関係機関に対する期待度も大きくなる。</p> <p>犯罪件数は年々減少しているが、依然窃盗事件の割合は高く、住民の防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。</p> <p>市民相談については、そのときの社会状況が大きく影響しており、各種制度及び身近に関するものについては、高くもなく低くもなくと思われる。</p> <p>全体的に社会の複雑・多様化による課題に対する要求は増加するものと思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	<p>[交通安全対策] 交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所等の交通安全施設の整備充実を図った。</p> <p>[犯罪防止対策] 地域安全ニュース等の発行、地域安全やかざかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パトロールの強化及び防犯灯の修繕、新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯を駅前駐輪場等へ試験的に設置した。また、防犯連絡所、子ども110番の家の機能充実を図った。</p> <p>[市民相談対策] 消費生活相談の架空請求等による悪質業者が増えているため、県消費生活センターと連携して相談体制の充実を図っている。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
交通安全、防犯、市民相談等の取り組みは、その継続性が必要であり強化しながら活動を展開する。防犯については、アンダーテン作戦の継続(前年度件数の10%減)や犯罪抑止力の効果が期待される青色防犯灯の設置による調査を継続するなど、その促進を図る。また、交通についても安全教育の強化や危険箇所への啓発、交通安全施設の設置を継続する。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	44,311			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,840			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	15,782			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	60,093	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	948			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	338			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,286			